

### チェックリストによる河川事業再評価項目

河川名	鹿尾川	事業名	総合流域防災	事業区間	河口～小ヶ倉ダム下流地点 L=3,870m
再評価の実施理由		再評価後5年経過			
未着工或いは事業が長期間要している理由		改修計画の見直しについて、住民懇談会との合意形成に期間を要したため			
事業内容	事業目的	洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する			
	事業実施内容	河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁等			
	上位計画における位置づけ	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略3-3 安全安心で快適な地域を創る(3) 災害に強く、命を守る強靱な地域づくり			
	目標流量	230m <sup>3</sup> /s	治水安全度		1/100
事業の進捗状況	事業採択年	昭和49年度	用地着手年	昭和50年度	工事着手年 昭和50年度
	全体事業費 (内用地費)	62.0億円 (12.3億円)	投資事業費 (内用地費)	51.7億円 (11.8億円) (進捗率83.4%) (進捗率95.9%)	
	事業進捗状況	鹿尾ダム下流部は2/000付近までの拡幅等工事完了。河川環境を踏まえ治水安全度向上を図る。 鹿尾ダム上流部は改修延長約L=1,400mのうち約54%区間の改修が完了している。			
	一連の整備効果の発現状況	鹿尾ダム下流の引堤により家屋密集地の安全度が向上している。河床掘削を継続して実施することで計画の治水安全度が確保可能。 鹿尾ダム上流の改修済み区間は計画治水安全度の100%を確保できている。			
事業を巡る社会情勢等の変化	事業目的に関する諸状況	現状での課題	事業を促進し、早期完成を目指す。(令和14年度完成予定)		
		災害発生時影響(想定氾濫区域内)			
		①浸水戸数	:217戸		
		②農地浸水面積	:— ha		
		③重要な公共施設等	:市立戸町中学校, 三和町公民館, 新戸町公民館, 新戸町簡易郵便局		
		④災害弱者関連施設	:—		
	⑤その他	:県道小ヶ倉田上線			
	過去の災害実績				
	①主な被災年	:昭和47年、昭和57年			
	②最大浸水戸数	:987戸 (昭和57年)			
③最大農地浸水面積	:3.0 ha (昭和47年)				
④重要な公共施設等	:—				
⑤災害弱者関連施設	:—				
⑥その他	:—				
災害発生の危険度					
①改修目標流量に対する現況流下能力の割合	:約20%				
②現況の治水安全度	:1/2程度				
地域の状況	①地域開発の状況:	過去に中流域で大規模な宅地開発(ダイヤモンド)が行われた。			
	②地域の協力体制:	『三和町ふるさとづくり委員会』がH13.6.1に設立され、H14.9.9には長崎県の河川愛護団体へ登録し、河川清掃など活発な活動が行われている。			
	③関連事業との整合性の変化:	特になし。			
	④地域の事業に対する社会的評価:	洪水氾濫被害に対する安全確保のため、改修事業が望まれている。			
	⑤事業の状況:	河川環境に配慮した施工及び地域住民との合意形成に時間を要するため、令和14年度の完成予定となった。			
費用対効果分析	治水経済調査マニュアル(案)に基づき分析				
	総便益(B):	43,696.9百万円			
	総費用(C):	20,940.0百万円			
		B/C= 2.09			
再評価による今後の対応方針		事業継続			

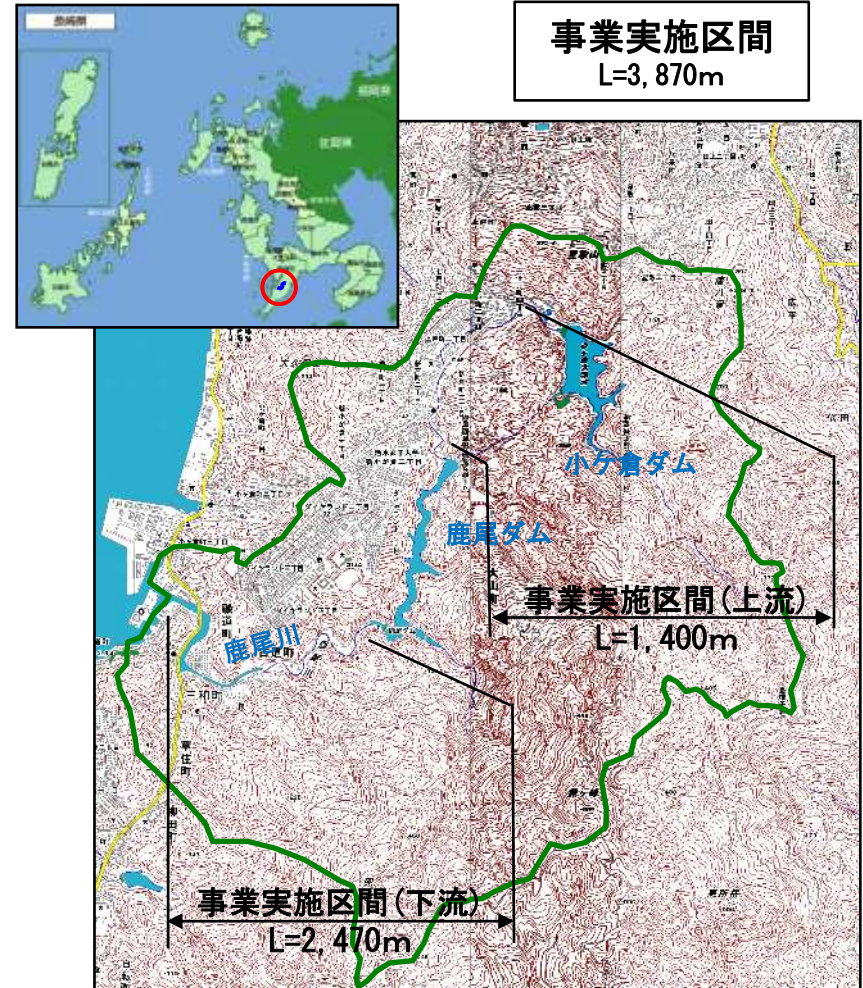
# 令和5年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

## 再評価対象事業

河川－1 鹿尾川総合流域防災事業

事業主体 長崎県

再評価  
の理由 再評価後5年経過  
(事業費増額及び事業期間延長)



# 1. 審議経過

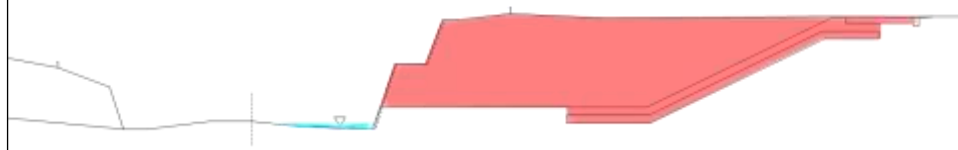
審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
当初 (新規評価なし)	—	S 4 9	—	—	—	改修延長L=3, 870m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁等
第 1 回審議 (H 1 0)	事業採択後 10年経過 (事業再評価 制度開始)	S 4 9	H 1 9	52.0	1.25	改修延長L=3, 870m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁等
第 2 回審議 (H 1 5)	再評価後 5年経過	S 4 9	H 2 4	52.0	1.73	改修延長L=3, 870m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁等
第 3 回審議 (H 2 0)	再評価後 5年経過	S 4 9	H 2 9	52.0	1.90	改修延長L=3, 870m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁等
第 4 回審議 (H 2 5)	再評価後 5年経過	S 4 9	H 2 9	52.0	1.41	改修延長L=3, 870m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁等
第 5 回審議 (H 3 0)	再評価後 5年経過	S 4 9	R 8	52.0	1.42	改修延長L=3, 870m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁等
第 6 回審議 (R 5 : 今回)	再評価後 5年経過 (事業費増額及び 事業期間延長)	S 4 9	R 1 4	62.0	2.09	改修延長L=3, 870m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁等

## 2. 目的・事業概要・これまでの経緯

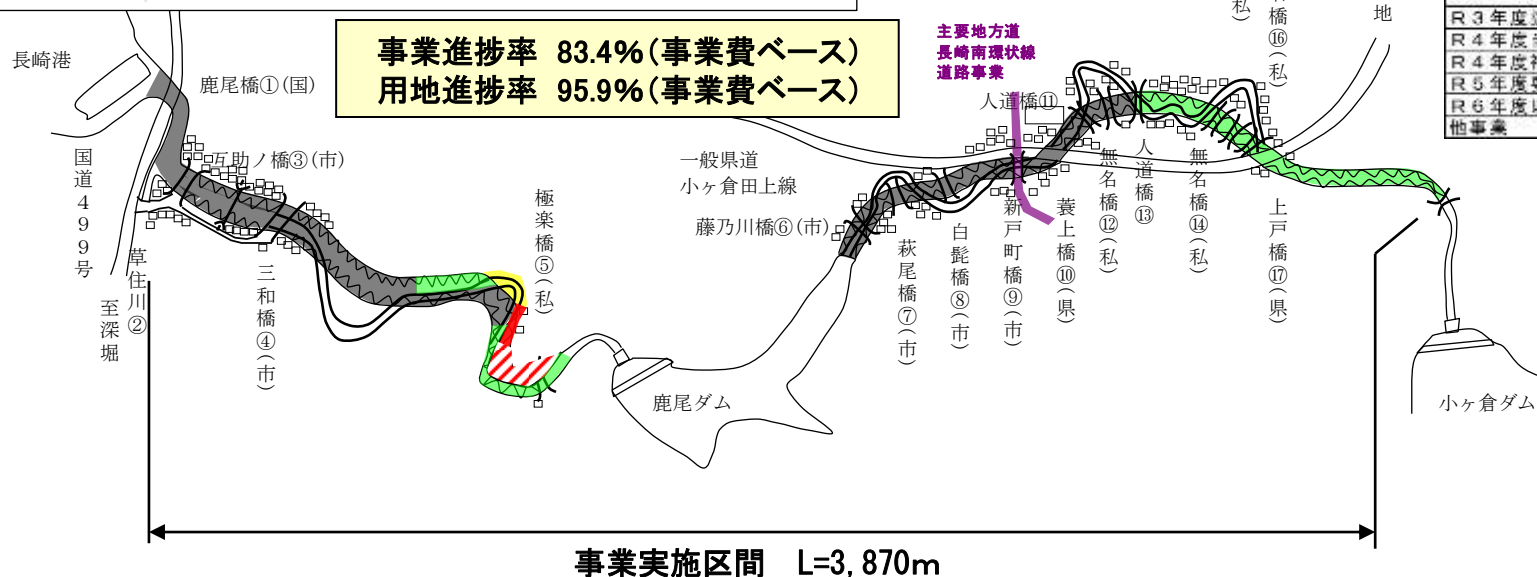
### ◆目的

・鹿尾川総合流域防災事業は、河口から小ヶ倉ダム下流にいたる間を現川沿いに河道拡幅、河床掘削、護岸の整備を行い、洪水に対して安全な河道を確保し流下させ、河川氾濫を防止することを目的としている。

標準断面



**事業進捗率 83.4%(事業費ベース)**  
**用地進捗率 95.9%(事業費ベース)**



### ◆事業概要

工事延長	L=3,870m
整備内容	河道拡幅、河床掘削、護岸整備 橋梁架替

### ▼事業経過

昭和49年度	事業化
昭和50年度	用地買収着手
昭和50年度	工事着手



### 3. 事業の効果・必要性

#### <河川の氾濫防止>

想定氾濫区域内には、市立戸町中学校，三和町公民館，新戸町公民館，新戸町簡易郵便局や多くの家屋及び県道小ヶ倉田上線が存在している。

#### <過去の被災状況>

鹿尾川周辺は、過去に何度も家屋及び農地が浸水被害に見舞われており、河川改修による事業効果が期待される。



昭和57年7月23日洪水による洪水被害状況

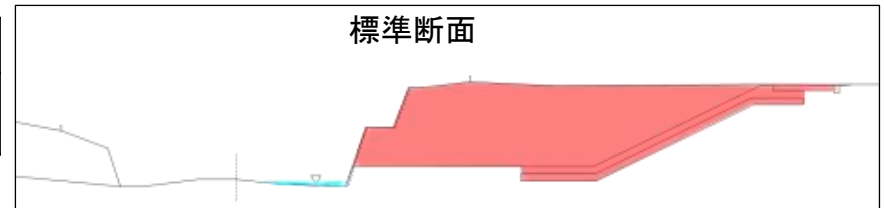


# 4. 事業の進捗状況

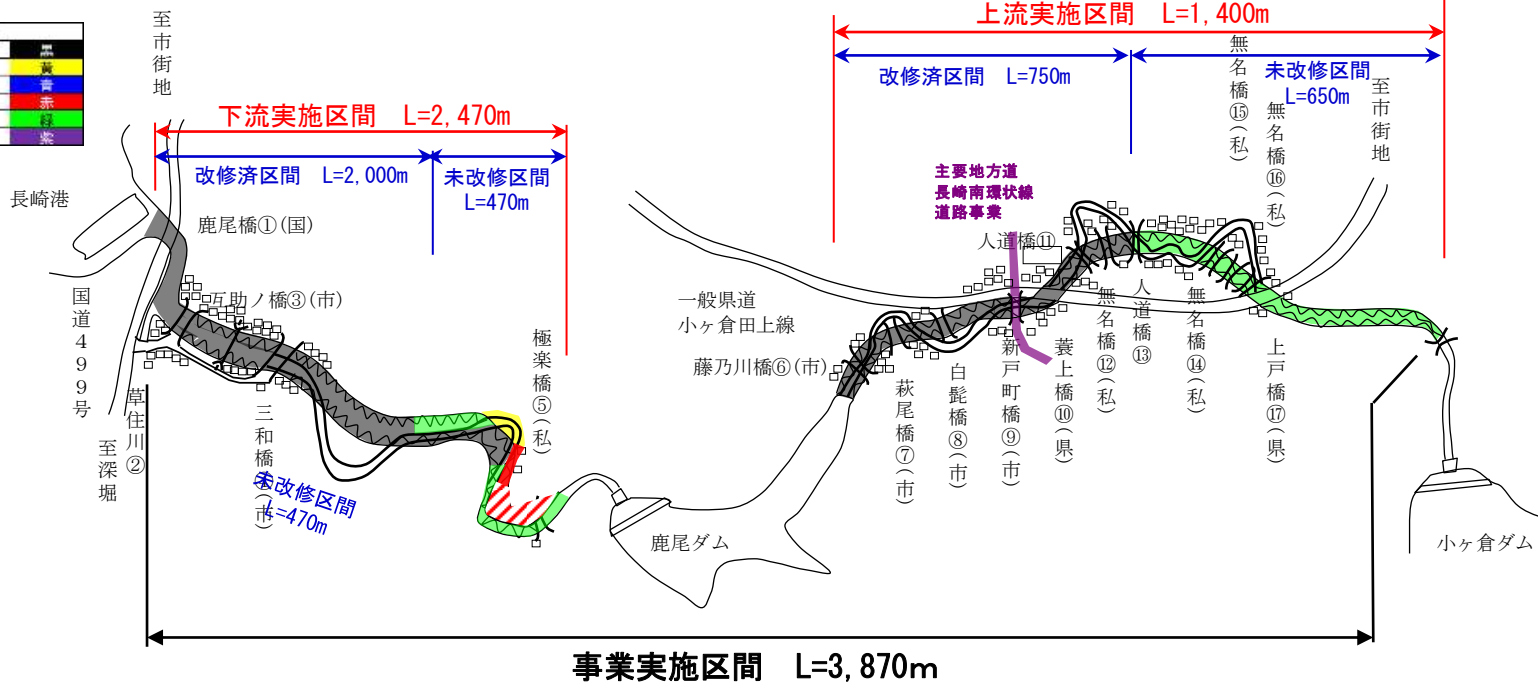
- 鹿尾ダム下流の事業実施区間L=2,470mのうち、約2,000m区間の河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替えが完了している。
- 鹿尾ダム上流の事業実施区間L=1,400mのうち、約750m区間の河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替えが完了している。

全体	R4年度末まで	進捗率	R5年度以降残
62.0億円 (約12.3億円)	51.7億円 (約11.8億円)	83.4% (約95.9%)	10.3億円 (0.5億円)

※( ):用地



凡例	
R3年度迄	黒
R4年度当初	黄
R4年度補正	青
R5年度要望圏	赤
R6年度以降	緑
他事業	紫



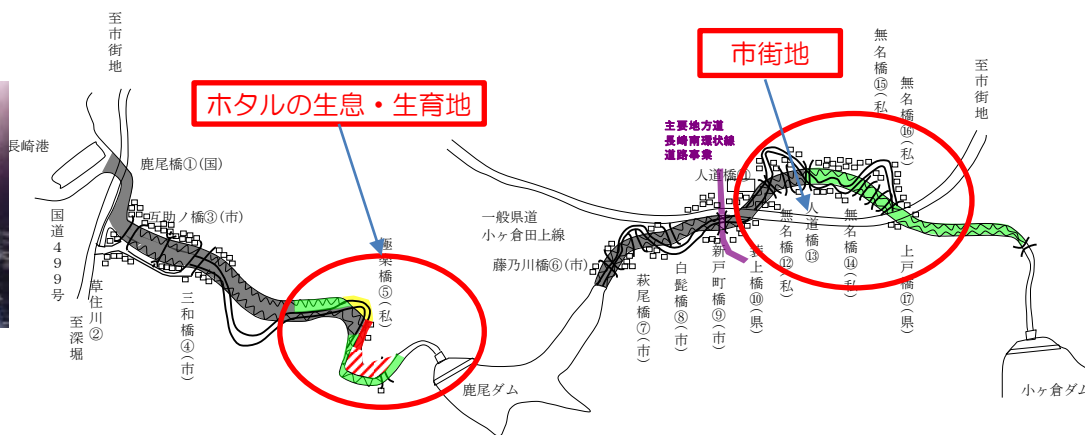
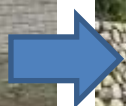
## 4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

- 鹿尾ダム下流は、ゲンジボタル及びヒメボタルの生息・生育の場となっており、良好な河川環境である。地元住民から、「ホタルの生息・生育の環境を守って欲しい」との要望があったため、「三和町ふるさとづくり委員会」と話し合い川づくりを行うことになった。これを受けて、河川環境に配慮した施工計画の見直しが必要となった。

ブロック積護岸



石積護岸



〔事業費増の主な内容〕

事業費増の内容	増額	主な増額理由
護岸工	5.0億円	・河川環境に配慮した護岸整備及び仮設工(濁水処理)の見直しによる増加。
間接費	1.0億円	・河川環境に配慮した河道計画及び施工計画の見直しが必要となり増加。
その他	4.0億円	・資材費及び労務費の上昇による増加
合計	10.0億円	—



## 4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

### 【完了工期】R8(前回)→R14(変更あり)

- ・鹿尾川下流は良好な河川環境となっていることから、環境に配慮しながら慎重に施工を実施することが求められている。

#### ○前回

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
地元協議									
用地									
護岸工									
橋梁架替え									

#### ○変更事業計画

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
地元協議															
用地															
護岸工															
橋梁架替え															

用地交渉が長期化している。

濁水対策等の環境配慮の協議調整により、2年間延長

環境に配慮しながらの施工実施により、2年間延長

上流側の市街化が進み、施工計画の見直しにより、2年間延長



## 5. 社会経済情勢等の変化

- 鹿尾川上流には宅地開発が進んできた市街地があるが、前回からの社会情勢等の大きな変化は見られない。



## 6. 事業の投資効果

### ◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (平成30年度)	今回評価 (令和5年度)
残事業	—	3.92 = 413.7億円 / 105.5億円
全事業	1.42 = 217.8億円 / 153.1億円	2.09 = 437.0億円 / 209.5億円

#### [費用]

- ・河川整備に要する事業費(工事費、用地費)、河川維持管理に要する費用

#### [便益]

- ・家屋、家庭用品、事業所及び従業員、農作物等の直接被害、営業停止、応急対策費等の間接被害、公共土木施設被害に対する便益

#### [プラス要因]

- ・治水経済調査マニュアルの改定(被害率の増加)
- ・資産評価単価及びデフレクターの改定

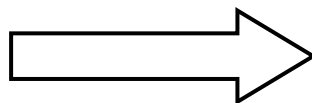
#### [マイナス要因]

- ・総事業費の増加
- ・工期延長

## 7. 対応方針(原案)

- ◆ 鹿尾川周辺は、過去に何度も家屋等が浸水被害に見舞われており、河川改修により氾濫防止に寄与する事業である。
- ◆ 事業進捗率は、事業費ベースで約83% [51.7億/62.0億] (令和4年度末) であり、用地進捗率は96% [11.8億/12.3億] (令和4年度末) となっている。
- ◆ 地元の長崎市上戸町地区、三和地区からも早期完成が望まれている。
- ◆ 事業効率化に大きく寄与する新たなコスト縮減は見込めず、また代替案の可能性はない。
- ◆ 事業費及び事業期間の見直しがあるものの、費用対効果が十分に見込まれる。

対応方針  
(原案)



継続

チェックリストによる河川事業再評価項目

河川名	江川	事業名	総合流域防災	事業区間	河口～山川川合流点 L=1,006m	
再評価の実施理由		再評価後5年経過（事業期間延長）				
未着工或いは事業が長期間要している理由		川沿いに人家が連なっており、用地買収及び補償等の交渉に時間を要し、また、軟弱地盤対策工事が必要となったため。				
事業内容	事業目的	洪水を安全に流下させる河道整備を行い、河川の氾濫を防止する。				
	事業実施内容	河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、橋梁等				
	上位計画における位置づけ	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略3-3 安全安心で快適な地域を創る(3) 災害に強く、命を守る強靱な地域づくり				
	目標流量	85 m <sup>3</sup> /s	治水安全度		1/50	
事業の進捗状況	事業採択年	平成3年度	用地着手年	平成5年度	工事着手年	平成10年度
	全体事業費(内用地費)	29.0億円 2.6億円	投資事業費(内用地費)	24.4億円 2.4億円	(進捗率 84.1%) (進捗率 92.3%)	
	事業進捗状況	国道499号上流葉原橋付近までの区間が完了しており、上流の護岸、河床掘削、橋梁が残っている。				
	一連の整備効果の発現状況	河口付近ネック部の改修により、河口部の流下能力不足は解消されている。				
事業を巡る社会情勢等の変化	現状での課題	事業を促進し、早期完成を目指す。(令和12年度完成予定)				
	災害発生時の影響(想定氾濫区域内)	① 浸水戸数： 86戸 ② 農地浸水面積： 6.2ha ③ 重要な公共施設等： 高浜公民館、高浜郵便局、NTT高浜分局 ④ 災害弱者関連施設： ー ⑤ その他： 国道499号				
	過去の災害実績	① 主な被災年： 昭和57年、昭和58年、昭和60年、昭和62年、平成元年 ② 最大浸水戸数： 48戸(昭和57年) ③ 最大農地浸水面積： 5.2ha(昭和57年) ④ 重要な公共施設等： ⑤ 災害弱者関連施設： ⑥ その他：				
	災害発生の危険度	① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合：約15% ② 現状の治水安全度：1/2程度				
	地域の状況	① 地域開発の状況 特に地域開発の計画はないが、道路整備が進み、長崎市中心部への通勤圏域となっていることから、今後住宅化が進むものと考えられる。 ② 地域の協力体制 長崎市の協力により河川事業は進められている。 ③ 関連事業との整合性の変化 特になし ④ 地域事業に対する社会的評価 洪水氾濫被害に対する安全確保のため、改修事業が望まれている。 ⑤ 事業の状況 用地買収及び補償等の交渉に時間を要し、また、人家連坦地区及び交通利用確保のため、集中施工・投資が困難なことから事業期間が増加。				
	費用対効果分析	治水経済調査マニュアル(案)に基づいた分析 総便益(B)：9,446.5百万円 総費用(C)：5,574.7百万円  B/C=1.69				
再評価による今後の対応方針	事業継続					



# 令和5年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

## 再評価対象事業

河川-2 江川総合流域防災事業

事業主体 長崎県

再評価の理由 再評価後5年経過  
(事業期間の延長)



# 1. 審議経過

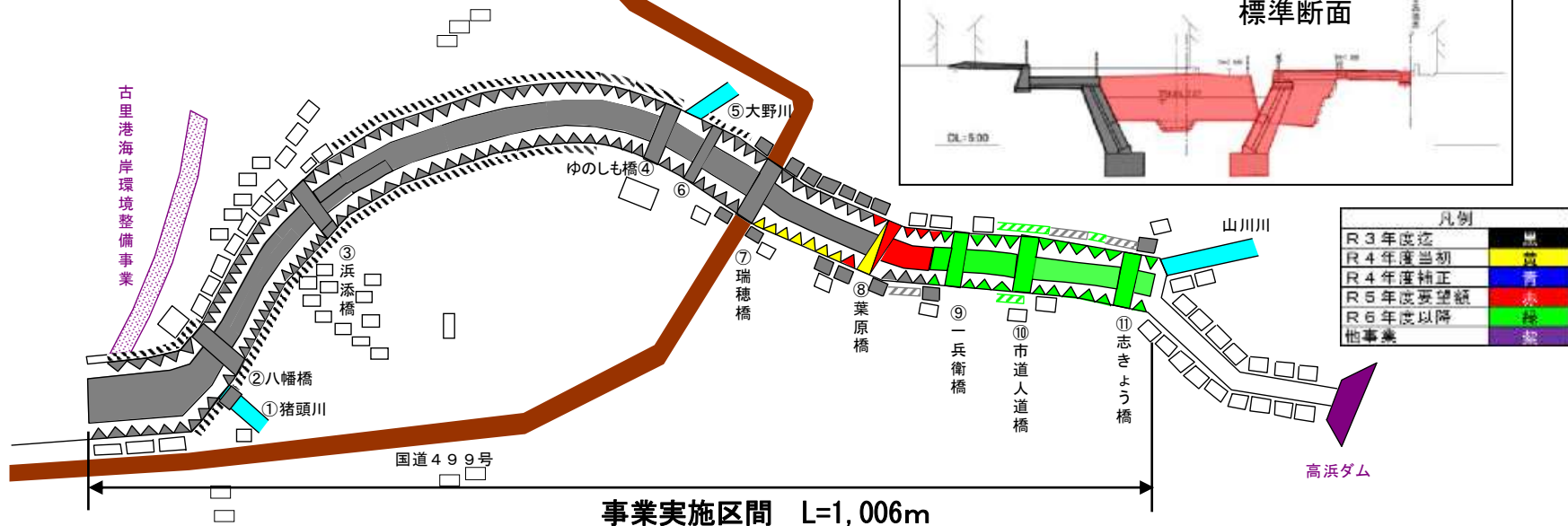
審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
当初 (新規評価なし)	—	H 3	—	16.0	—	改修延長L=1,006m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、橋梁等
第1回審議 (H12)	再評価後 10年経過	H 3	—	16.0	6.16	改修延長L=1,006m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、橋梁等
第2回審議 (H15)	河川整備計画 策定のため 委員会へ 審議結果報告	H 3	H 2 1	16.0	3.90	改修延長L=1,006m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、橋梁等
第3回審議 (H20)	再評価後 5年経過	H 3	H 2 8	16.0	3.23	改修延長L=1,006m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、橋梁等
第4回審議 (H25)	再評価後 5年経過	H 3	H 3 1	19.0	2.00	改修延長L=1,006m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、橋梁等
第5回審議 (H30)	再評価後 5年経過	H 3	R 7	29.0	1.46	改修延長L=1,006m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、橋梁等
第6回審議 (R5:今回)	再評価後 5年経過 (事業期間延長)	H 3	R 1 2	29.0	1.69	改修延長L=1,006m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、橋梁等

## 2. 目的・事業概要・これまでの経緯

### ◆目的

・江川の総合流域防災事業は、河口から山川川合流点にいたる間を現川沿いに河道拡幅、河床掘削、護岸の整備を行い、洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止することを目的としている。

事業進捗率 84.1%(事業費ベース)  
用地進捗率 92.3%(事業費ベース)



### ◆事業概要

工事延長	L=1,006m
整備内容	河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替

### ▼事業経過

平成3年度	事業化
平成5年度	用地買収着手
平成10年度	工事着手



### 3. 事業の効果・必要性

#### <河川の氾濫防止>

想定氾濫区域内には、国道499号、高浜公民館、高浜郵便局、NTT高浜分局が存在している。

#### <過去の被災状況>

江川周辺は、過去に何度も家屋及び農地が浸水被害に見舞われており、河川改修による事業効果が期待される。



#### 昭和62年7月2～3日洪水による洪水被害状況

ゆのしも橋下流付近の浸水状況



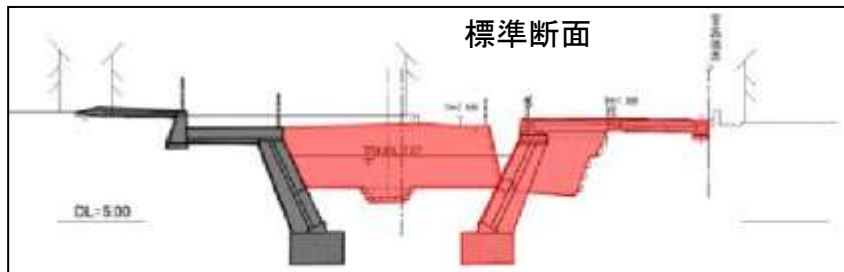
一兵衛橋付近の浸水状況





# 4. 事業の進捗状況

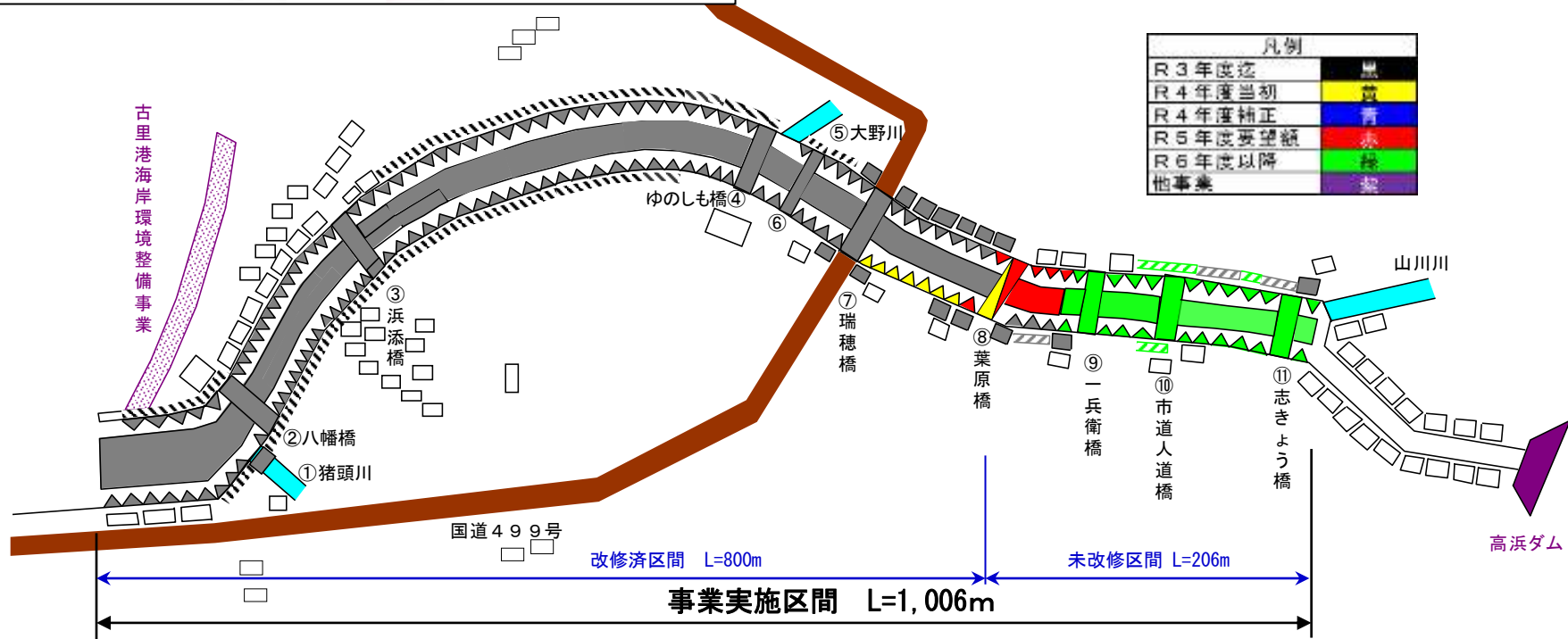
- 江川の事業実施区間L=1,006mのうち、葉原橋付近までの約800m区間の河道拡幅、河床掘削、護岸の整備が完了し、架替え予定の10橋のうち6橋が完了している。



◇進捗率（令和4年度末見込み：事業費ベース）

全体	R4年度末まで	進捗率	R5年度以降残
29.0億円 (約2.6億円)	24.4億円 (約2.4億円)	84.1% (約92.3%)	4.6億円 (0.2億円)

※( ):用地



# 4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

## 【完了工期】R7(前回)→R12(変更あり)

- ・ 軟弱地盤地帯であり湧水が著しく、また、人家連坦地区であり、慎重な施工を要するため、地元調整のうえ、一定区間を区切りながらの施工となり、集中施工が困難なことから完了工期の延長を行う。

湧水及び軟弱地盤の状況



湧水の状況



亀裂発生

湧水発生

○前回

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
護岸工								
橋梁架け替え								

○変更事業計画

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
護岸工													
橋梁架け替え													

事業期間5年延長

軟弱地盤地帯であり湧水が著しく、また、人家連坦地区であり、慎重な施工を要するため、集中施工が困難なことから、5年間の延長



過年度施工箇所で宅地や道路に亀裂が発生し、建物へも被害が発生

## 5. 社会経済情勢等の変化

- 下流及び国道499号付近に住宅地があり、地域の中心部で高浜公民館、高浜郵便局、NTT高浜分局が存在している地域である。前回からの社会情勢等の大きな変化は見られない。



## 6. 事業の投資効果

### ◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (平成30年度)	今回評価 (令和5年度)
残事業	—	4.95 = 24.1億円 / 4.9億円
全事業	1.46 = 64.3億円 / 43.9億円	1.69 = 94.4億円 / 55.7億円

#### [費用]

- ・河川整備に要する事業費(工事費、用地費)、河川維持管理に要する費用

#### [便益]

- ・家屋、家庭用品、事業所及び従業員、農作物等の直接被害、営業停止、応急対策費等の間接被害、公共土木施設被害に対する便益

#### [プラス要因]

- ・治水経済調査マニュアルの改定(被害率の増加)
- ・資産評価単価及びデフレクターの改定
- ・橋梁整備の見直しによる事業費の変更

#### [マイナス要因]

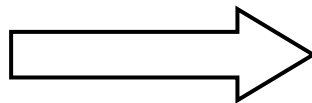
- ・家屋の減少
- ・資材高騰、労務費単価の上昇



## 7. 対応方針(原案)

- ◆ 江川周辺は、過去に何度も家屋及び農地が浸水被害に見舞われており、河川改修により氾濫防止に寄与する事業である。
- ◆ 事業進捗率は、事業費ベースで約84% [24.4億/29.0億](令和4年度末)であり、用地進捗率は92% [2.4億/2.6億](令和4年度末)となっている。
- ◆ 地元の長崎市高浜地区からも早期完成が望まれている。
- ◆ 事業効率化に大きく寄与する新たなコスト縮減は見込めず、また代替え案の可能性はない。
- ◆ 事業費期間の延長はあるものの、費用対効果が十分に見込まれる。

対応方針  
(原案)



継続

チェックリストによる河川事業の再評価項目

河川名	時津川	事業名	総合流域防災	事業区間	国道206号時津橋～長崎学院橋上流 改修延長L=2,700m	
再評価の実施理由			再評価後変更(工期・事業費)			
未着工或いは事業が長期間要している理由			人家密集地における工事で、支障物件等が多く、移転交渉に時間を要しているため。			
事業内容	事業目的	洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する。				
	事業実施内容	河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替等				
	上位計画における位置づけ	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025基本戦略3-3安全安心で快適な地域を創る(3)災害に強く、命を守る強靱な地域づくり				
	目標流量	160m <sup>3</sup> /s	治水安全度		1/100	
事業の進捗状況	事業採択年	昭和63年	用地着手年	昭和63年	工事着工年	昭和63年
	全体事業費(内用地費)	84.9億円 (14.0億円)	投資事業費(内用地費)	69.4億円(進捗率81.8%) (13.3億円)(進捗率95.0%)		
	事業進捗状況	丸田橋の上流までの約800m間の河道改修は完了している。				
	一連の整備効果の発現状況	河口から丸田橋上流までの約800m間は目標の流下能力を確保。				
事業を巡る社会情勢等の変化	現状での課題	事業を促進し、早期完成を図る。(R15年度完成予定)				
	災害発生時影響(想定氾濫区域内)					
	① 浸水戸数	: 640戸				
	② 農地浸水面積	: なし				
	③ 重要な公共施設等	: 町役場、公民館、郵便局、警察署、小学校1				
	④ 災害弱者関連施設	: 病院4、幼稚園1				
	⑤ その他	: 国道206号、国道207号				
	過去の災害実績					
	① 主な被災年	: 昭和57年7月				
	② 最大浸水戸数	: 650戸(昭和57年)				
③ 最大農地浸水面積	: 2.4ha(昭和57)					
④ 重要な公共施設等	: 町役場1、小学校1					
⑤ 災害弱者関連施設	: —					
⑥ その他	: —					
災害発生の危険度						
① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合	: 約25%					
② 現況の治水安全度	: 1/2					
地域の状況	① 地域開発の状況	: 中流部では、時津中央第二土地区画整理事業が令和11年度完成を目指し進められており、人口は増加傾向にある。				
	② 地域の協力体制	: 時津町を主体とした協力を得ている。				
	③ 関連事業との整合性の変化	: 特になし				
	④ 地域の事業に対する社会的評価	: 洪水氾濫被害に対する安全の確保のため、河川改修事業の早期完成が望まれている。				
	⑤ 事業の状況	: 現在、1/210付近の橋梁架替(水道橋)と護岸工事を行っている。				
費用対効果分析	「治水経済調査マニュアル(案)の「治水事業の経済効果」に基き分析					
	総便益(B):	118,155 百万円				
	総費用(C):	19,470 百万円				
	B/C=	6.07				
再評価による今後の対応方針	事業継続					

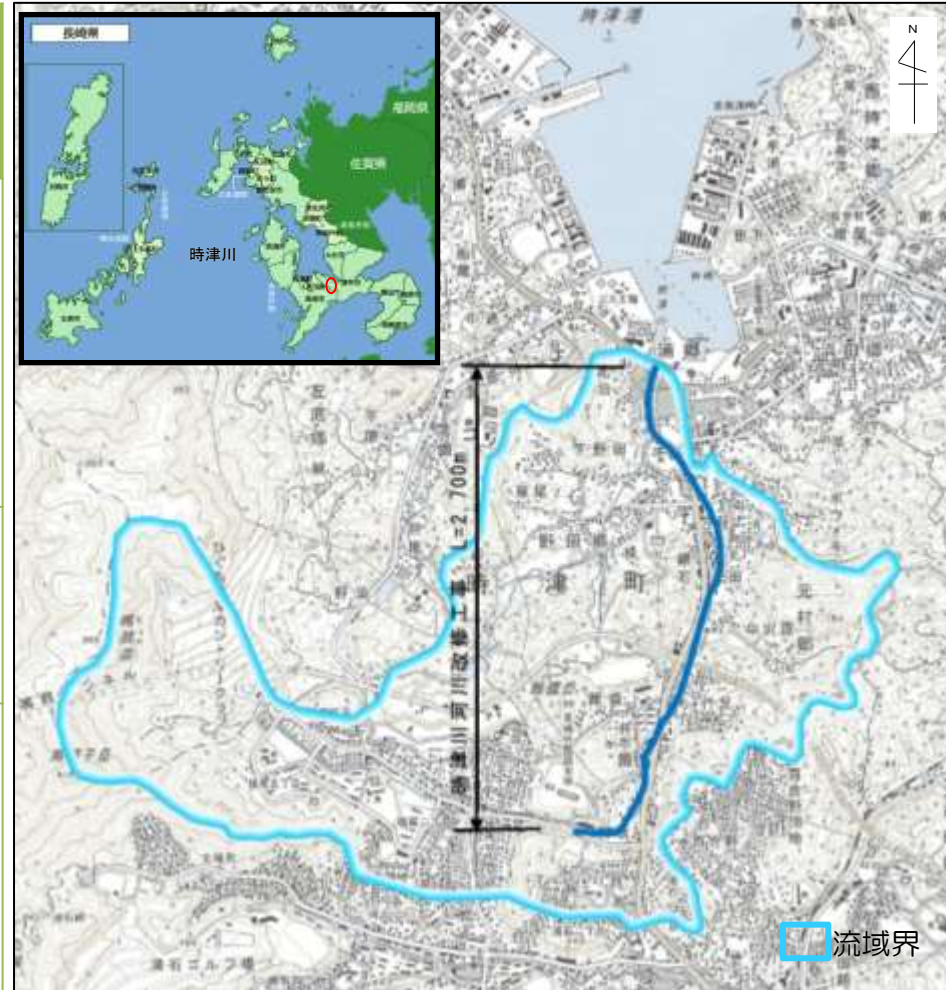
# 令和5年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

## 再評価対象事業

河川－3 時津川総合流域防災事業

事業主体 長崎県

再評価の理由 再評価後変更  
(事業費増額及び事業期間延長)



# 1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B / C	概要
		着工	完了			
当初 (新規評価なし)	—	S63	—	—	—	
第1回審議 (H10年度)	事業採択後 10年経過	S63	H16	23.0	2.38	改修延長 L=940m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、橋梁架替等
第2回審議 (H15年度)	再評価後 5年経過	S63	H21	37.0	11.57	改修延長 L=940m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、橋梁架替等
報告 (H18年度)	整備計画策定	S63	H25	37.0	8.96	改修延長 L=940m(L=2,700m) 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、橋梁架替等
第3回審議 (H23年度)	再評価後 5年経過	S63	H27	47.1	7.69	改修延長 L=940m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、橋梁架替等
第4回審議 (H27年度)	再評価後 5年経過	S63	R10	69.9	5.67	改修延長 L=2,700m (事業区間延伸) 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、橋梁架替等
第5回審議 (R2年度)	再評価後 5年経過	S63	R10	69.9	4.94	改修延長 L=2,700m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、橋梁架替等
第6回審議 (R5年度)	再評価後変更 (事業費増額及び 事業期間延長)	S63	R15	84.9	6.07	改修延長 L=2,700m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、橋梁架替等



## 2. 目的・事業概要・これまでの経緯

### ◆目的

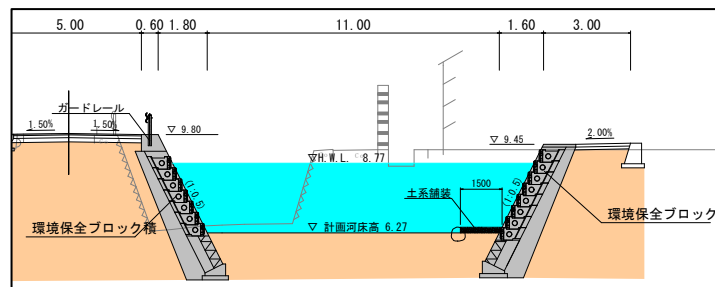
洪水に対して安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止することを目的とする。

### ◆事業経過

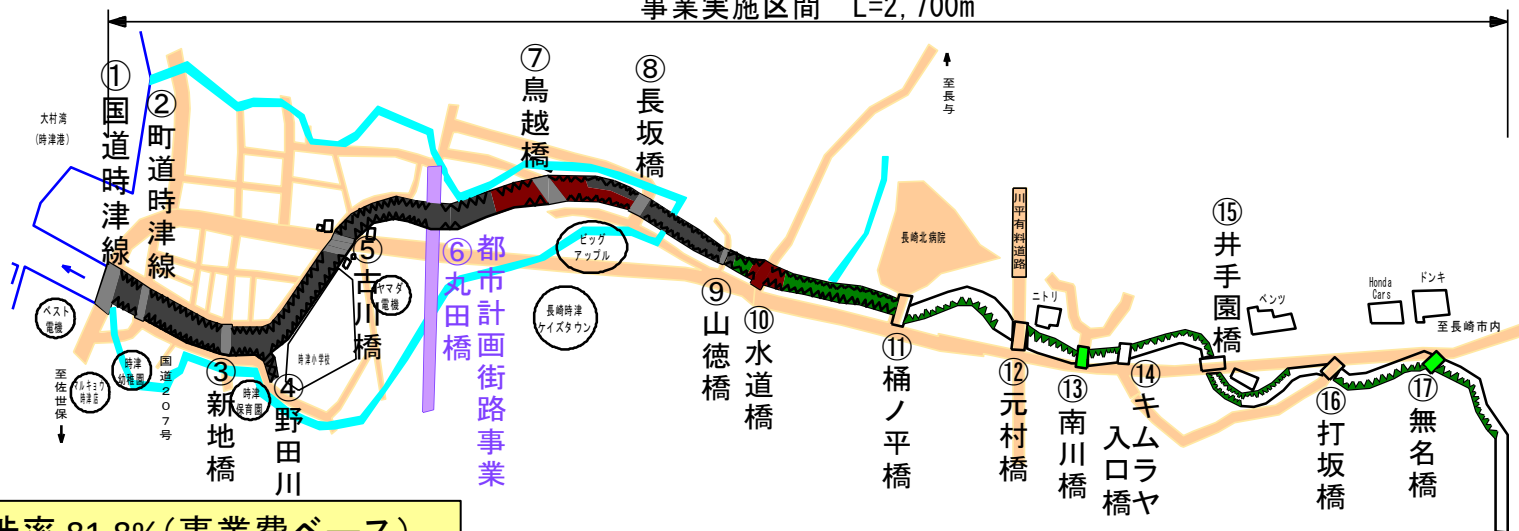
昭和63年度	事業採択
昭和63年度	工事着手
昭和63年度	用地着手
平成27年度	事業延長940mから2,700mに延伸

### ◆事業概要

工事延長	L=2,700m
整備内容	河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替等



事業実施区間 L=2,700m



事業進捗率 81.8%(事業費ベース)  
用地進捗率 95.0%(事業費ベース)

# 3. 事業の効果・必要性

## < 河川の氾濫防止 >

想定氾濫区域内には、時津町役場、時津警察署、時津小学校等の公共施設及び多くの家屋、また、氾濫区域内に国道206号、207号の主要幹線道路が存在する。



## < 過去の被災状況 >

時津川周辺は、過去にも家屋被害や公共施設が浸水被害を受ける等、甚大な被害に見舞われており、河川改修による事業効果が期待される。

昭和57年7月23日



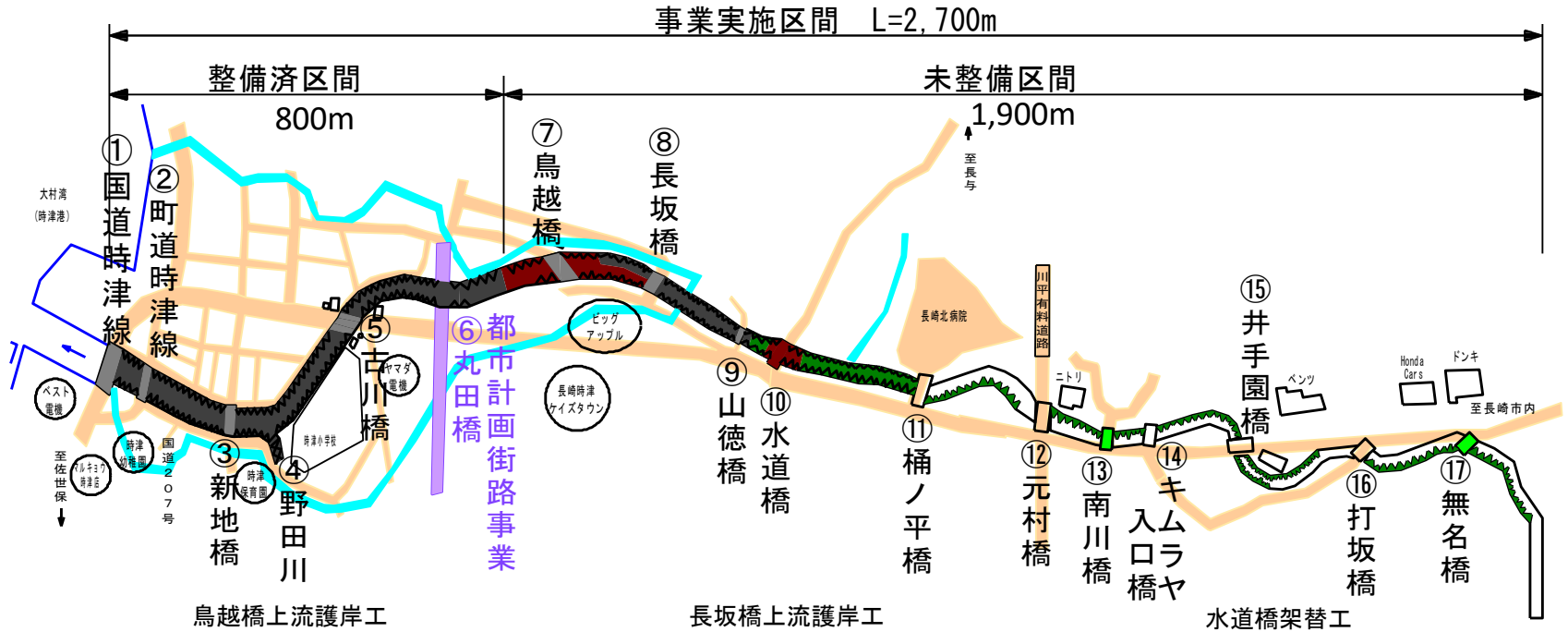
### 水害発生時の気象

年 月 日	日 雨 量(mm/日)	最大時間雨(mm/h)	備 考
S57.7.23	463.0	142.0	農地災害4.2ha 浸水家屋棟数650戸

# 4. 事業の進捗状況

・河口より丸田橋上流までは完了している。現在は、鳥越橋付近の護岸工及び水道橋架替工を行っている。

全体	R4年度末まで	進捗率	R5年度以降残
84.9億円 (約14.0億円)	約69.4億円 (約13.3億円)	81.8%	15.5億円 (約0.7億円)



## 4. 事業の進捗状況(事業費の見直し①)

ワイヤーソー工法による山切状況



### 〔事業費増の主な内容〕

事業費増の内容	増 額	主な増額理由
①掘削	2.5億円	岩盤掘削による増加(ワイヤーソー工法)
②橋梁架替	6.5億円	硬質地盤に伴う仮設費の増加(鳥越橋、長坂橋、山徳橋、水道橋)
③その他	6.0億円	資材費及び労務単価の上昇による増加



## 4. 事業の進捗状況(事業費の見直し②)

硬質岩盤クリア工法による橋梁下部工締切状況

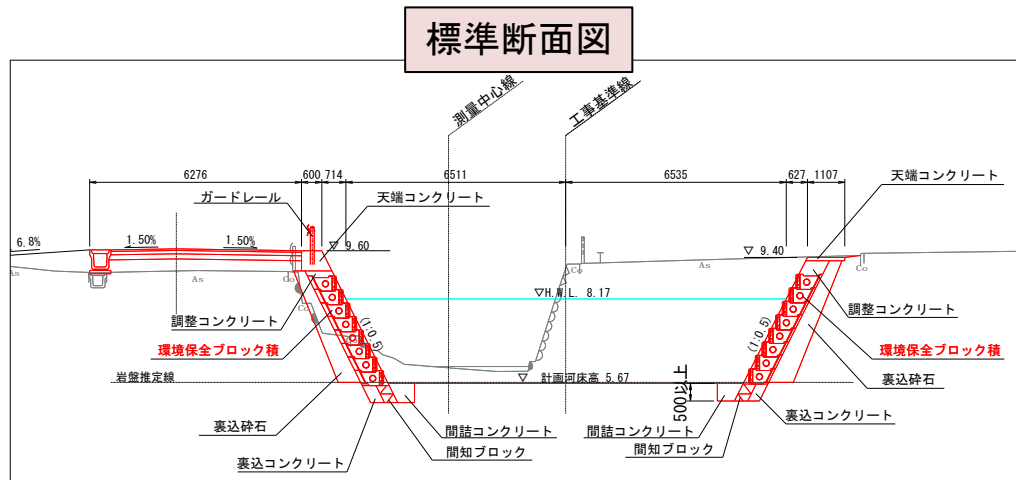


### 〔事業費増の主な内容〕

事業費増の内容	増 額	主な増額理由
①掘削	2.5億円	岩盤掘削による増加(ワイヤーソー工法)
②橋梁架替	6.5億円	硬質地盤に伴う仮設費の増加(鳥越橋、長坂橋、山徳橋、水道橋)
③その他	6.0億円	資材費及び労務単価の上昇による増加

# 4. 事業の進捗状況(事業費の見直し③)

長坂橋上流側護岸工



## 〔事業費増の主な内容〕

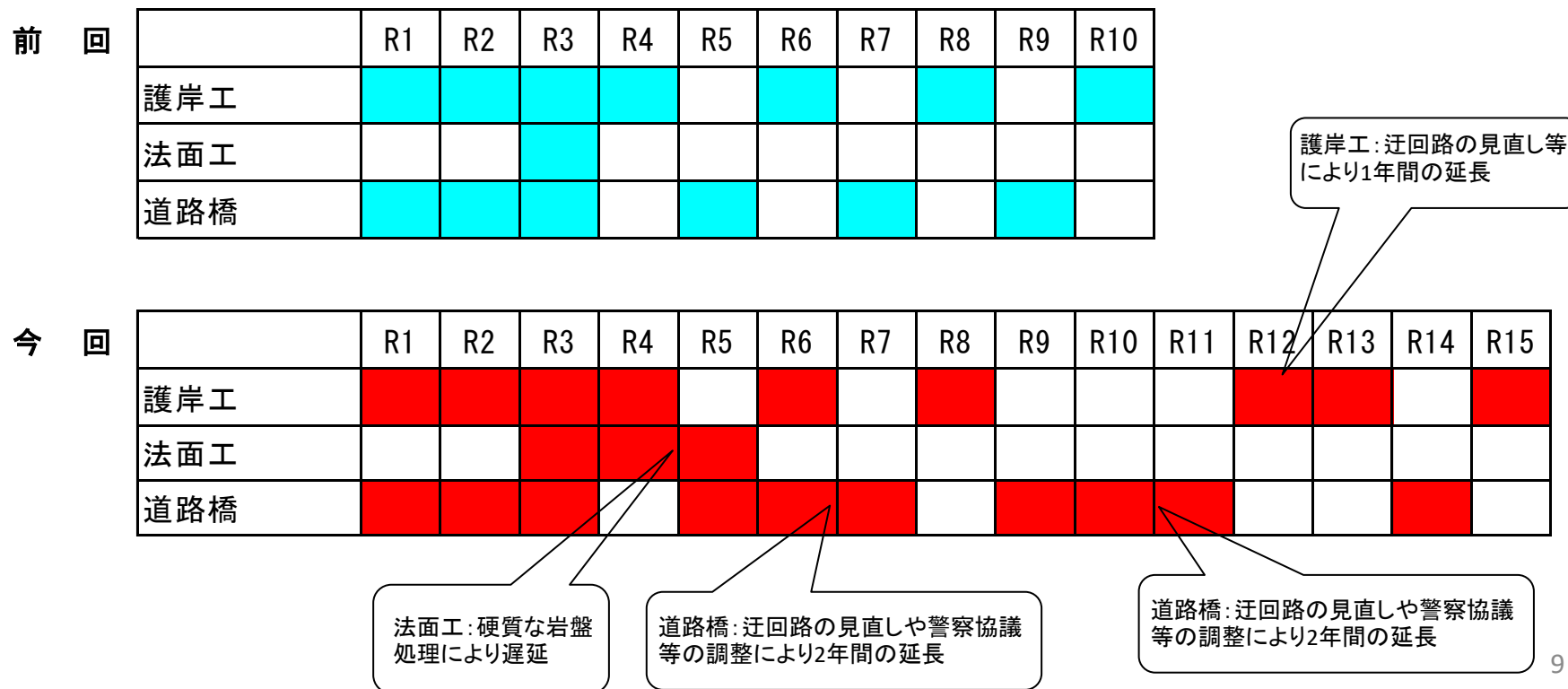
事業費増の内容	増 額	主な増額理由
①掘削	2.5億円	岩盤掘削による増加(ワイヤーソー工法)
②橋梁架替	6.5億円	硬質地盤に伴う仮設費の増加(鳥越橋、長坂橋、山徳橋、水道橋)
③その他	6.0億円	資材費及び労務単価の上昇による増加

## 4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

### 【完了工期】R10(前回)→R15(変更あり)

・当該河川は、国道や町道と並行している箇所が多く存在し、護岸工および橋梁架替工の際に、迂回路の見直しや警察等の関係機関との協議が必要となる。

また、護岸工で想定外の硬質な岩盤が確認されたため、その対応により、事業期間の延長が必要となった。



## 5. 社会経済情勢等の変化

- ・長崎市のベッドタウンとして宅地造成等が進んでおり、郊外型大型商業施設等も増加している。



(平成27年撮影)

想定氾濫区域

## 6. 事業の投資効果

### ◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (令和2年度)	今回評価 (令和5年度)
残事業	82.21 = 714.5億円 / 8.7億円	6.80 = 98.5億円 / 14.4億円
全事業	4.94 = 714.5億円 / 144.7億円	6.07 = 1,181.5億円 / 194.7億円

#### [費用]

- ・河川整備に要する事業費(工事費、用地費)、河川維持管理に要する費用

#### [便益]

- ・家屋、家庭用品、事業所及び従業員等の直接被害、営業停止、応急対策費等の間接被害、公共土木施設被害に対する便益

#### [プラス要因]

- ・治水経済調査マニュアルの改定
- ・資産評価単価及びデフレーターの改定

#### [マイナス要因]

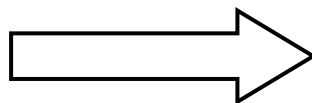
- ・総事業費の増加(15億円)
- ・工期の延長(5年)



## 7. 対応方針(原案)

- ◆ 時津川流域の洪水氾濫被害に対して、人的被害、一般資産、農地、公共施設等を守るため、安全な河道を確保し、河川氾濫を防止するための河川改修事業である。
- ◆ 事業進捗率は事業費ベースで約81.8%[69.453億円/84.944億](令和4年度末)であり、用地進捗率は95.0%となっている。
- ◆ 地元時津町からも、早期完成が望まれている。
- ◆ 事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めず、また、代替案の可能性はない。
- ◆ 事業費の増額および工事期間を延長するが、費用対効果も十分に見込まれる。

対応方針  
(原案)



継続

チェックリストによる河川事業再評価項目

河川名	高田川	事業名	総合流域防災	事業区間	県道橋NO.1090～JR橋上流NO.2550 L= 1,459m	
再評価の実施理由		再評価5年経過				
未着工或いは事業が長期化している理由			用地交渉が完了し、事業完成年度に向けて順調			
事業内容	事業目的	洪水を安全に流下させうる河道整備を行い、河川の氾濫を防止する。				
	事業実施内容	河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁等				
	上位計画における位置づけ	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025基本戦略3-3安全安心で快適な地域を創る(3)災害に強く、命を守る強靱な地域づくり				
	目標流量	70m <sup>3</sup> /s	治水安全度		1/20	
事業の進捗状況	事業採択年	平成5年度	用地着手年	平成5年度	工事着手年	平成5年度
	全体事業費(内用地費)	37.0億円(7.7億円)	投資事業費(内用地費)	34.5億円(進捗率 93.2%) (7.7億円)(進捗率 100.0%)		
	事業進捗状況	整備区間全般に渡りほぼ完了し、残るは1.9km付近の護岸工だけとなる。用地については全て取得済みで完了している。				
	一連の整備効果の発現状況	改修済み区間では、目標流量の流下能力を確保している。				
事業を巡る社会情勢等の変化	現状での課題	事業を促進し、早期完成を目指す。(令和8年度予定)				
	事業目的に関する諸状況	災害発生時影響(想定氾濫区域内)				
		① 浸水戸数	: 16戸			
		② 農地浸水面積	: 0.16ha			
		③ 重要な公共施設等	: 特に無し			
		④ 災害弱者関連施設	: 特に無し			
		⑤ その他	: JR長崎本線、主要地方道長崎多良見線			
	過去の災害実績					
	① 主な災害年	: 昭和57年				
	② 最大浸水戸数	: 45戸(昭和57年)				
③ 最大農地浸水面積	: 2.7ha(昭和57年)					
④ 重要な公共施設等	: 特に無し					
⑤ 災害弱者関連施設	: 特に無し					
⑥ その他	: 不明					
災害発生危険度						
① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合	: 約30%					
② 現況の治水安全度	: 1/2程度(2k200)					
地域の状況	① 地域開発の状況	: 長崎市のベッドタウンとして、急速に都市化が進んでおり、交通アクセスの向上を目的とした都市計画道路高田線街路事業も進められ完成している。				
	② 地域の協力体制	: 特になし				
	③ 関連事業との整合性の変化	: 特になし				
	④ 地域の事業に対する社会的評価	: 洪水氾濫被害に対する安全の確保のため事業の早期完成が望まれている				
	⑤ 事業の状況	: 用地問題が解決し、完成年度令和8年度を目指す。				
費用対効果分析	治水経済調査マニュアル(案)に基づき分析					
	総便益(B):	37,913 百万円				
	総費用(C):	9,618 百万円				
	B/C=	3.94				
再評価による今後の対応方針		事業継続				

# 令和5年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

## 再評価対象事業

河川－4 高田川総合流域防災事業

事業主体 長崎県

再評価の理由  
再評価後5年経過  
(事業費増額及び事業期間延長)



# 1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B / C	概要
		着工	完了			
当初 (新規評価なし)	—	H5	—	—	—	
第1回審議 (H15年度)	事業採択後 10年経過	H5	H25	35.0	5.71	改修延長L=1,459m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁等
第2回審議 (H20年度)	再評価後 5年経過	H5	H27	35.0	5.01	改修延長L=1,459m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁等
第3回審議 (H25年度)	再評価後 5年経過	H5	R2	35.0	5.00	改修延長L=1,459m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁等
第4回審議 (H30年度)	再評価後 5年経過	H5	R6	35.0	4.27	改修延長L=1,459m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁等
第5回審議 (R5年度)	再評価後 5年経過 (事業費増額及び 事業期間延長)	H5	R8	37.0	3.94	改修延長L=1,459m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁等

## 2. 目的・事業概要・これまでの経緯

### ◆目的

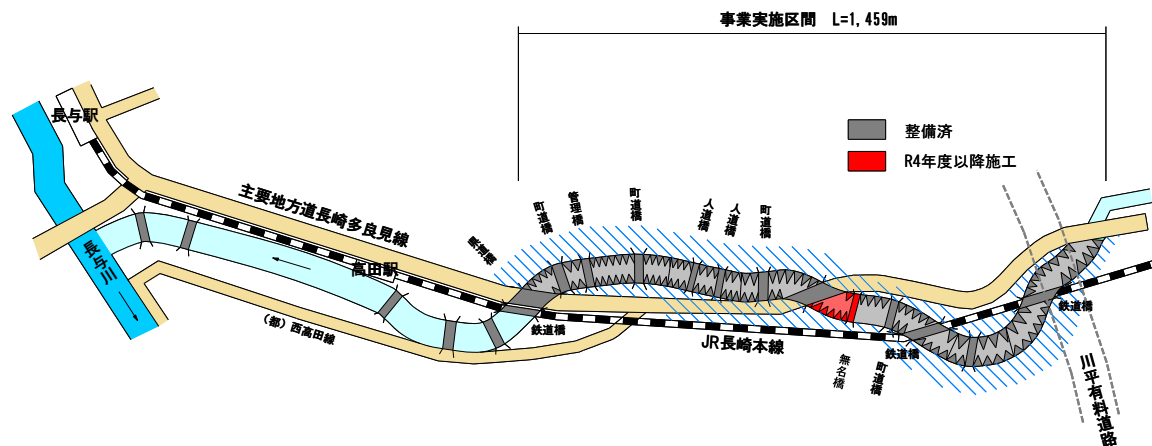
高田川総合流域防災事業は、現河川の河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁等の整備を行い、洪水に対して安全な河道を確保し流下させ、河川氾濫を防止することを目的とする。

### ◆事業概要

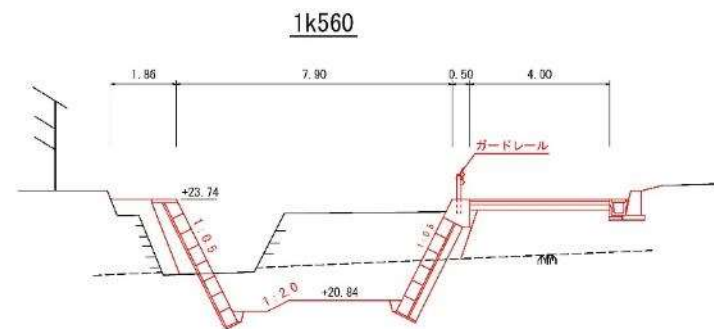
改修延長	L=1,459m
事業内容	河道拡幅、護岸、河床掘削、橋梁架替え等
治安安全度	W=1/20

### ◆事業経過

平成5年度	事業化、用地取得着手
平成5年度	工事着手
平成25年度	用地取得難航、一時中断
平成28年度	工事再開



標準断面



事業進捗率93.2%(事業費ベース)  
用地進捗率100.0%(面積ベース)



### 3. 事業の効果・必要性

#### < 河川の氾濫防止 >

想定氾濫区域内には、事業所や家屋が集中し、また、主要地方道長崎多良見線などの主要幹線道路が存在する。



#### < 過去の災害状況 >

高田川は、過去には甚大な公共施設被害、家屋被害、農地被害を受けていることから、河川改修による事業効果が期待できる。



年月日	最大雨量 (mm/日)	最大時間雨量 (mm/h)	備考
S57.7.23	527	127.5	浸水家屋棟数 45戸 <sub>4</sub>

## 4. 事業の進捗状況

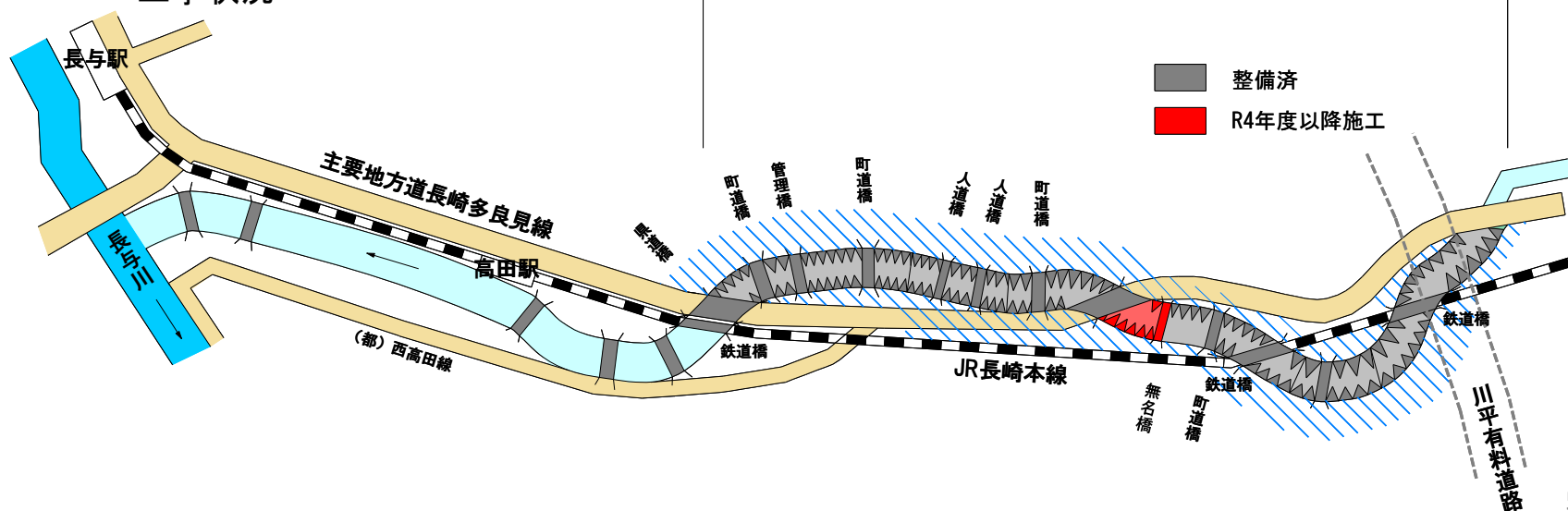
事業進捗率は93.2%となり、残るは1.9km付近の護岸整備と無名橋の整備となる。



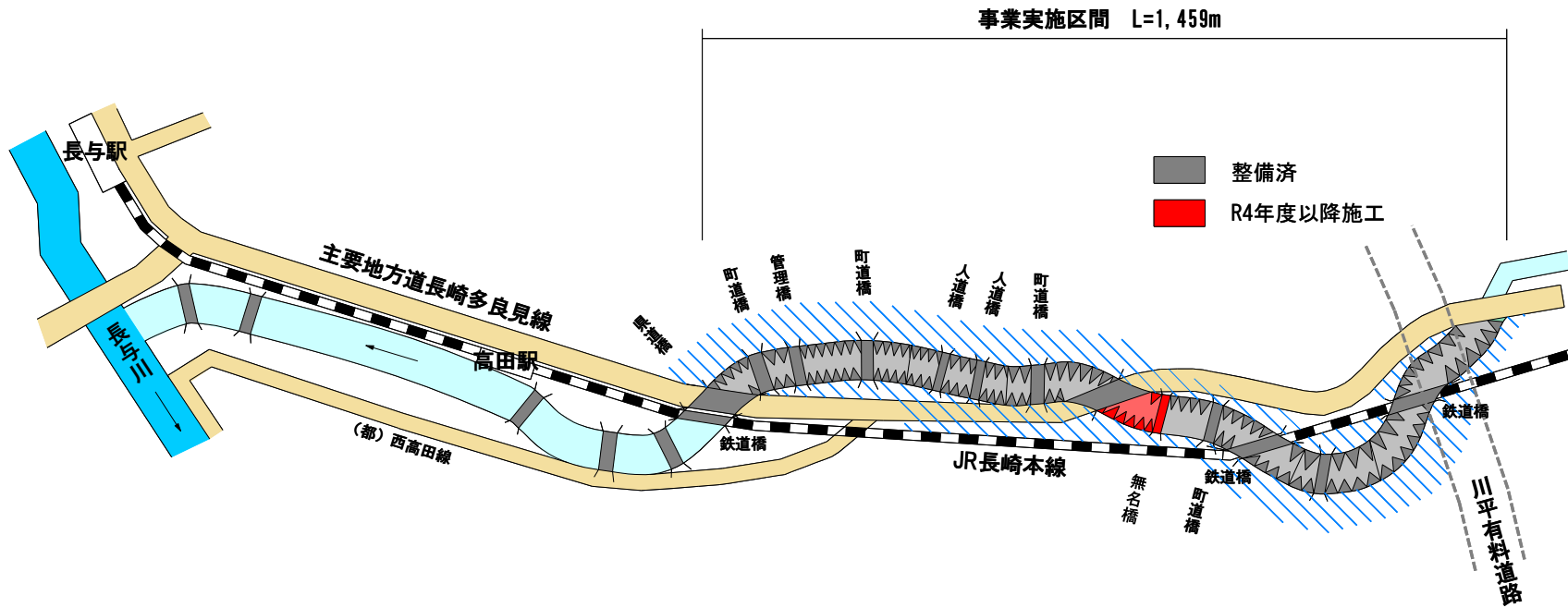
工事状況

全体 (内用地費)	R4年度末	進捗率	R5年度以降残
37.0億円 (7.7億円)	34.5億円 (7.7億円)	93.2% (100%)	2.5億円 (0億円)

事業実施区間 L=1,459m



# 4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)



事業費増の内容	増額	主な増額理由
その他	2.0億	・資材費および労務単価の上昇による増加

## 4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

### 【完了工期】R6(前回)→R8(変更あり)

・当該河川に架かる私橋の架替に係る管理者と調整に期間を要したことから完了工期の延長が必要となった。

前 回	工 種	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
	地元調整							
	護岸工							
	橋梁架替							

今 回	工 種	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	地元調整									
	護岸工									
	橋梁架替									

管理者との調整に期間を要したことにより、2年間の延長



## 5. 社会経済情勢等の変化

事業化されてから、河川沿いにはマンションが建設され、現在も建設中のマンションがある等、道路、河川と整備され住宅都市として発展を遂げている。



(平成26年撮影)

想定氾濫区域 8

## 6. 事業の投資効果

### ◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (平成30年度)	今回評価 (令和5年度)
残事業	31.24 = 140.6億円 / 4.5億円	51.89 = 140.1億円 / 2.7億円
全事業	4.27 = 287.7億円 / 67.4億円	3.94 = 379.1億円 / 96.2億円

#### [費用]

- ・河川整備に要する事業費(工事費、用地費)、河川管理に要する費用

#### [便益]

- ・家屋、家庭用品、事業所及び従業員、農作物等の直接被害、営業停止、応急対策費等の間接被害、公共土木施設被害に対する便益

#### [プラス要因]

- ・治水経済調査マニュアルの改定
- ・資産評価単価及びデフレーター改定

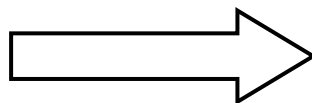
#### [マイナス要因]

- ・家屋、事業所の減少
- ・事業費の増加
- ・工期の延長

## 7. 対応方針(原案)

- ◆ 高田川流域において、水害被害に対して、人的被害、一般資産、農地、公共施設等を守るため、安全な河道を確保し、河川氾濫を防止するための河川事業である。
- ◆ 事業進捗率は事業費ベースで約93.2%[34.5億円/37.0億](令和4年度末)であり、用地進捗率は100%となっている。
- ◆ 地元の長与町高田地区からも早期完成が望まれている。
- ◆ 事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めず、また、代替案の可能性はない。
- ◆ 事業費の増額、期間の延長となったが、費用対効果は十分に見込まれる。

対応方針  
(原案)



継続

チェックリストによる河川事業の再評価項目

河川名	仁反田川	事業名	総合流域防災	事業区間	河口～国道57号線上流 L=900m	
再評価の実施理由		再評価後5年経過(事業費増額及び事業期間延長)				
未着工或いは事業が長期化している理由			鉄道橋の架替工事に伴う関係者との調整に期間を要したため			
事業内容	事業目的	洪水に対して安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する				
	事業実施内容	河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、水門、橋梁等				
	上位計画における位置づけ	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025基本戦略3-3安全安心で快適な地域を創る(3)災害に強く、命を守る強靱な地域づくり				
	目標流量(茂ノさえ橋地点)	110m <sup>3</sup> /s	治水安全度		1/30年	
事業の進捗状況	事業採択年	昭和58年度	用地着手年	昭和59年度	工事着手年	昭和59年度
	全体事業費(内用地費)	38.2億円 (0.1億円)	投資事業費(内用地費)	19.1億円(進捗率50%) 0.1億円(進捗率100%)		
	事業進捗状況	河口から島原鉄道橋までの河道整備及び河口水門改築が完了しており、残工事は島原鉄道及び国道57号線の橋梁架替等である。				
	一連の整備効果の発現状況	河口から島原鉄道橋下までは、計画の流下能力を確保している。				
事業に関する社会情勢等の変化	現状での課題	事業の促進に努め、早期完成(令和17年度予定)を目指している				
	災害発生時影響(想定氾濫区域内)					
	① 浸水戸数	: 49戸				
	② 農地浸水面積	: 94ha				
	③ 重要な公共施設等	: 下水道処理場、公営住宅、排水機場、保険センター				
	④ 災害弱者関連施設	: 特になし				
	⑤ その他	: 国道57号、島原鉄道				
	過去の災害実績					
	① 主な災害年	: 昭和57年、昭和63年、平成3年、平成5年、平成9年、平成12年				
	② 浸水戸数	: 94戸(昭和57年)				
③ 農地浸水面積	: 500ha(昭和57年)					
④ 重要な公共施設等	: 排水機場(昭和57)					
⑤ 災害弱者関連施設	: 特になし					
⑥ その他	: 国道57号、島原鉄道(昭和57年)					
災害発生危険度						
① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合	: 20%					
② 現況の治水安全度	: 1/1以下					
地域の状況	① 地域開発の状況	氾濫域内を通る国道57号は、現在「森山拡幅」事業により2車線道路の工事が行われている。				
	② 地域の協力体制	: 諫早市が積極的な協力を行っている。				
	③ 関連事業との整合性の変化	: 特になし				
	④ 地域の事業に対する社会的評価	: 洪水氾濫被害に対する安全度の確保のため事業の早期完成が望まれている。				
	⑤ 事業の状況	: 鉄道橋の架替工事に伴う関係者との調整に期間を要し、完了工期をR17までとする。				
費用対効果分析	治水経済調査マニュアル(案)改定(令和2年4月)に基づき分析					
	総便益(B):	35,833.88百万円				
	総費用(C):	7,533.82百万円				
	B/C=	4.76				
再評価による今後の対応方針		事業継続				



# 令和5年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

## 再評価対象事業

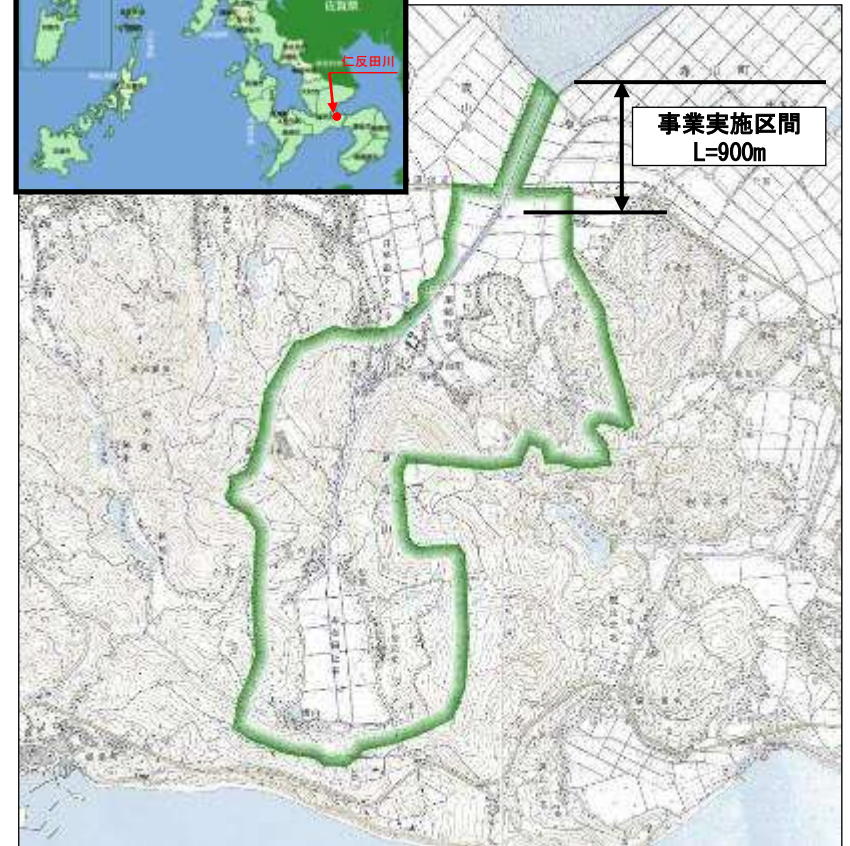
河川-5 仁反田川総合流域防災事業

事業主体 長崎県

再評価  
の理由 再評価後5年経過  
(事業費増額及び事業期間延長)



流域面積 : 約6.2 km<sup>2</sup>  
幹川流路延長 : 約4.3 km



# 1. 審議経過

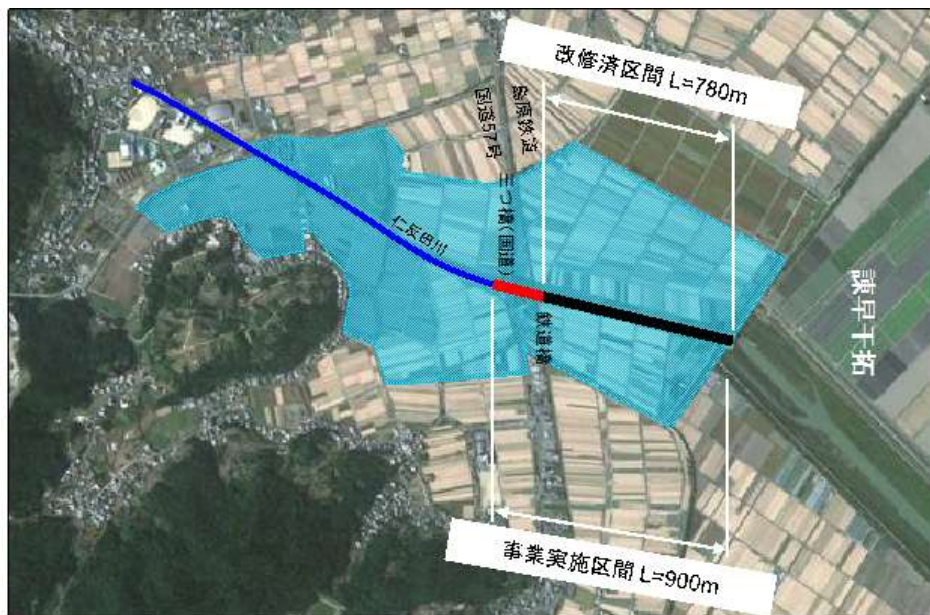
審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
当初 (H14河川整備基本方針)	-	S58	H17	30.0	1.29	改修延長L=900m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、水門、橋梁等
第1回審議 (H15)	社会情勢 の変化	S58	H22	30.0	1.12	改修延長L=900m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、水門、橋梁等
第2回審議 (H20)	再評価後 5年経過	S58	H25	30.0	1.24	改修延長L=900m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、水門、橋梁等
第3回審議 (H25)	再評価後 5年経過	S58	H30	30.0	1.07	改修延長L=900m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、水門、橋梁等
第4回審議 (H30)	再評価後 5年経過	S58	R12	35.0	1.74	改修延長L=900m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、水門、橋梁等
第5回審議 (R5：今回)	再評価後 5年経過 (事業費増額及び事 業期間延長)	S58	R17	38.2	4.76	改修延長L=900m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、水門、橋梁等

## 2. 目的・事業概要・これまでの経緯

### ◆目的

・仁反田川の総合流域防災事業は、河口から国道57号線上流にいたる間を現川沿いに河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、水門、橋梁等の整備を行い、洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止することを目的としている。

事業進捗率 50.0%(事業費ベース)  
用地進捗率 100.0%(事業費ベース)

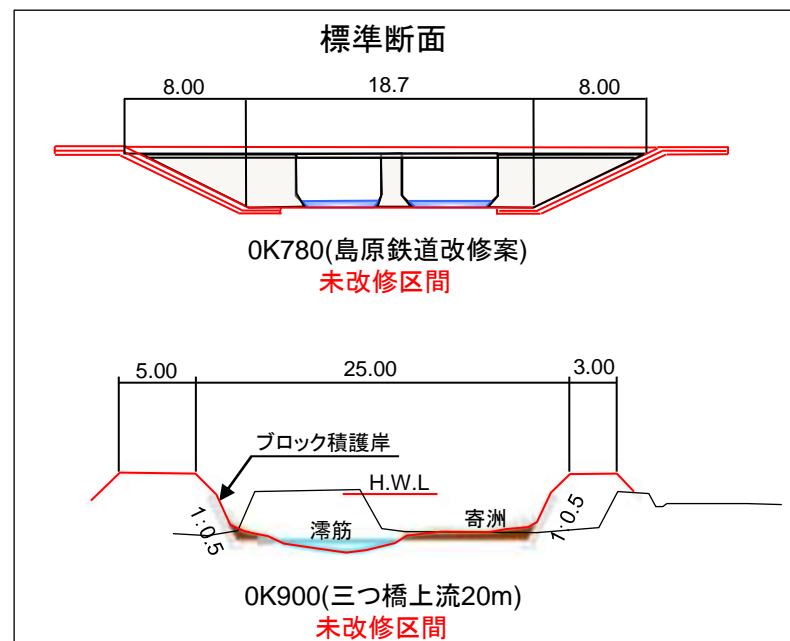


### ◆事業概要

工事延長	L=900m
整備内容	河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、水門、橋梁等

### ▼事業経過

昭和58年度	事業化
昭和59年度	用地買収着手
昭和59年度	工事着手

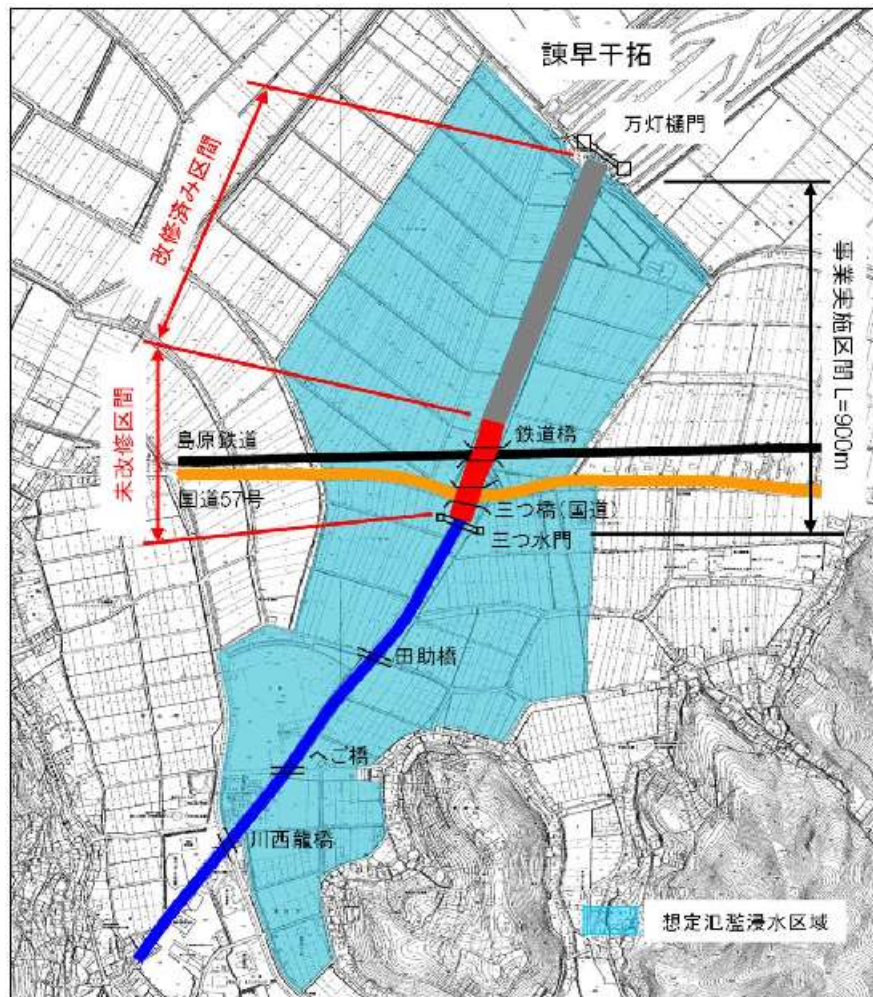




### 3. 事業の効果・必要性

#### <河川の氾濫防止>

想定氾濫区域内には、国道57号、島原鉄道、下水道処理場、工営住宅、排水機場、保険センター等が集まっている。



#### <過去の被災状況>

仁反田川周辺は、過去に何度も家屋及び農地が浸水被害に見舞われており、河川改修による事業効果が期待される。

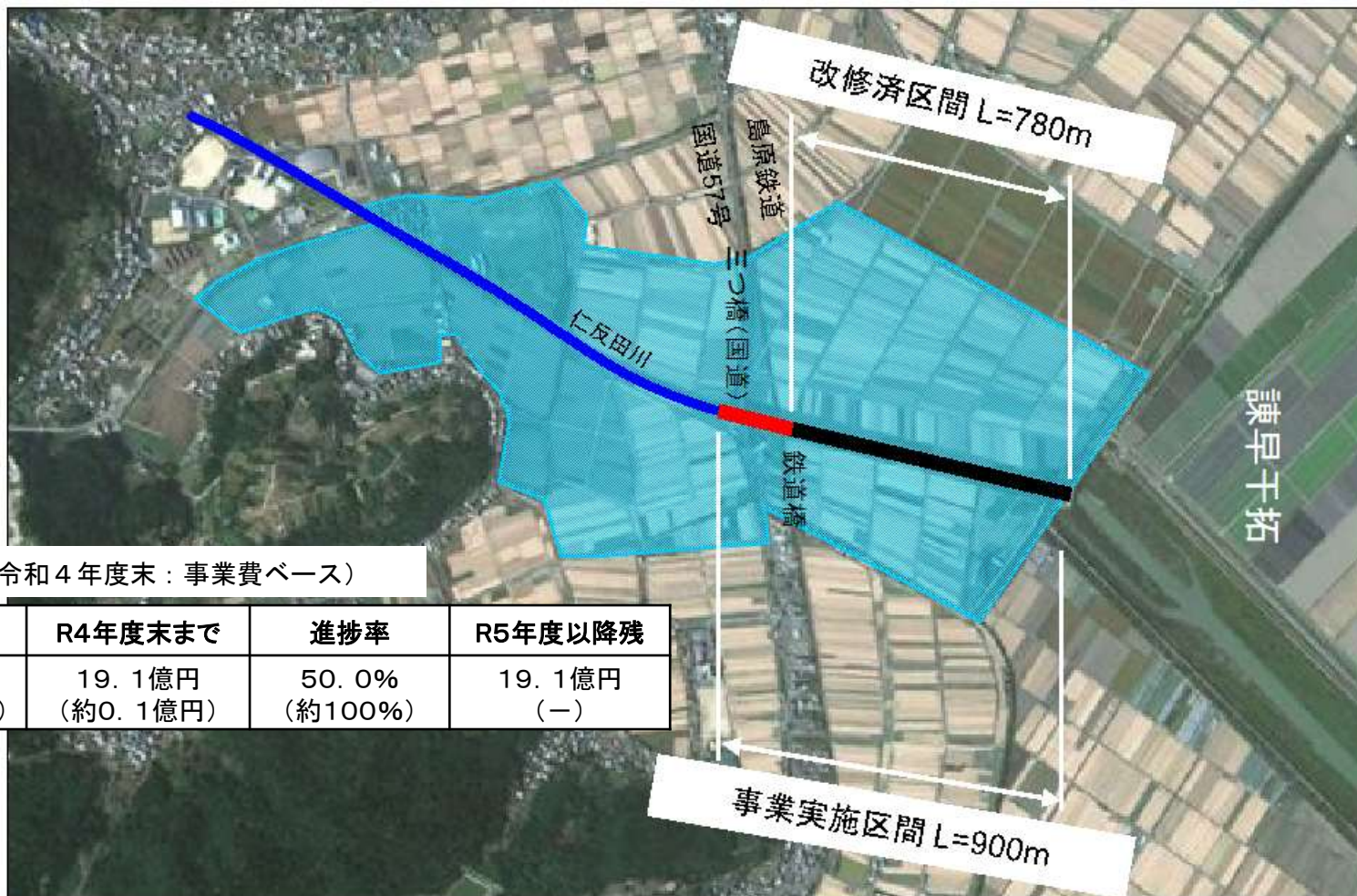
#### 平成9年7月洪水による洪水被害状況





## 4. 事業の進捗状況

- 仁反田川の事業実施区間L=900mのうち、島原鉄道付近の約780m区間の河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、水門改築が完了している。



◇進捗率（令和4年度末：事業費ベース）

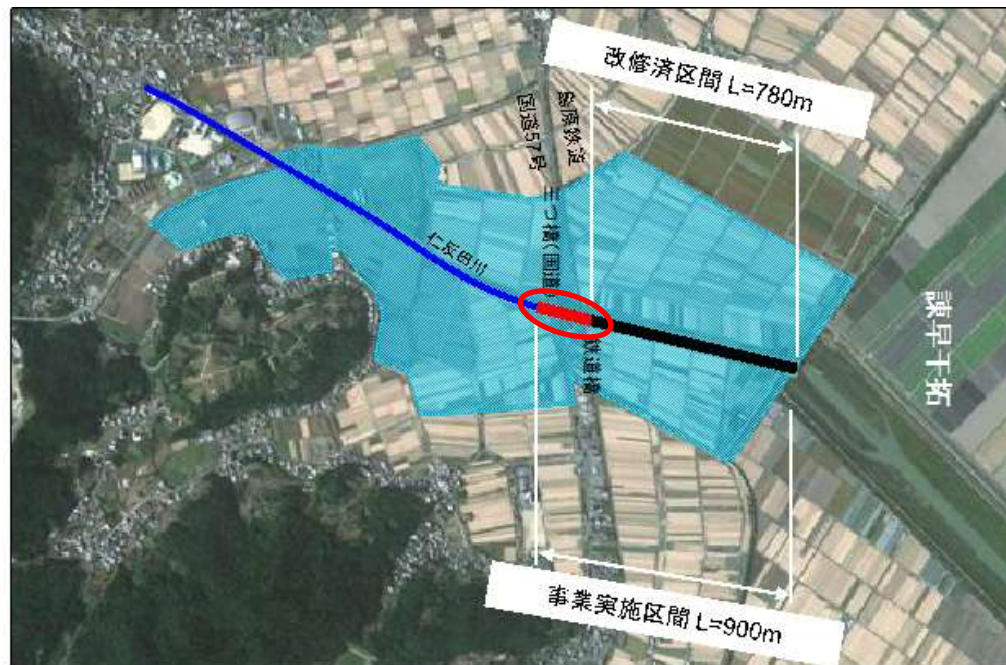
全体	R4年度末まで	進捗率	R5年度以降残
38.2億円 (約0.1億円)	19.1億円 (約0.1億円)	50.0% (約100%)	19.1億円 (-)

※( ):用地



## 4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

- 資材費及び労務単価の上昇により、島原鉄道橋及び三つ橋の事業費の増額が必要となった。



〔事業費増の主な内容〕

事業費増の内容	増額	主な増額理由
島原鉄道橋	約 2.4億円	・ 資材費及び労務単価の上昇による増加
国道橋 (三つ橋)	約 0.8億円	
合計	約 3.2億円	

# 4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

【完了工期】R12(前回)→R17(変更あり)

- ・ 鉄道橋及び国道橋の架替え工事に伴う関係者との調整に時間を要しているため

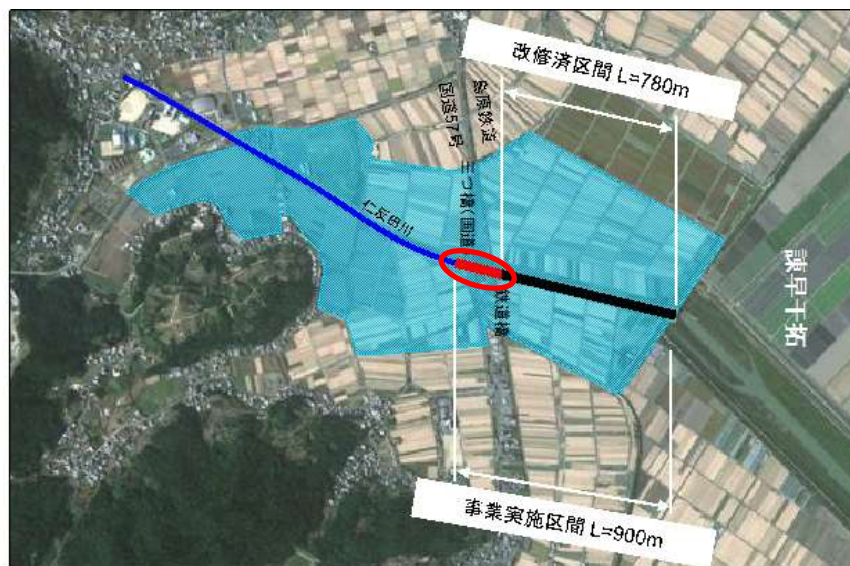
○前回

	S58~ H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
関係機関協議																	
用地																	
護岸工・その他																	
橋梁架替え																	

○変更事業計画

	S58~ H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
関係機関協議																							
用地																							
護岸工・その他																							
橋梁架替え																							

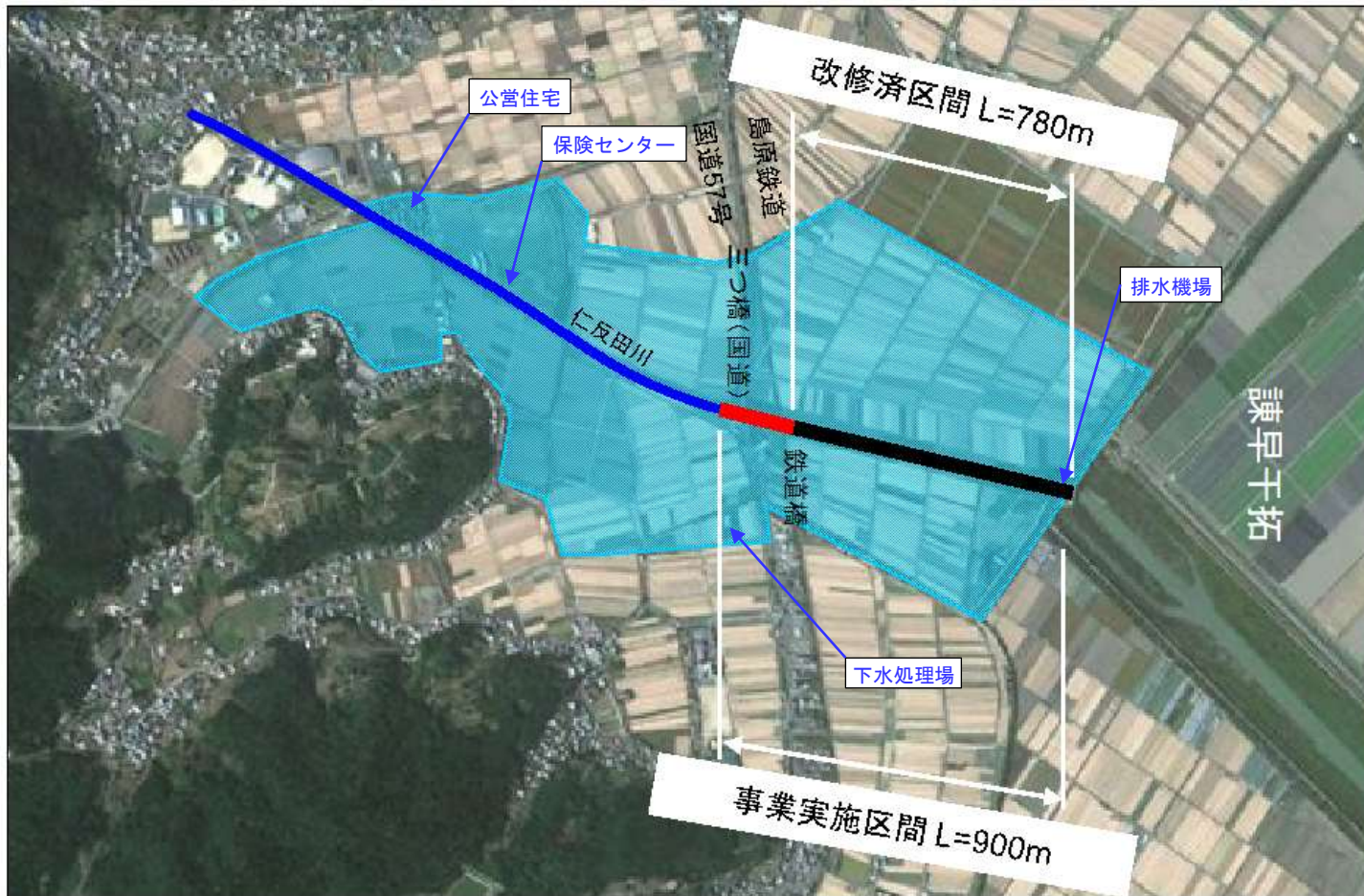
← 事業期間5年延長 →





## 5. 社会経済情勢等の変化

- 想定氾濫区域内には、国道57号、島原鉄道、下水道処理場、公営住宅、排水機場、保険センター等が集まっている地域であるが、前回から社会情勢等の変化は見られない。



## 6. 事業の投資効果

### ◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (平成30年度)	今回評価 (令和5年度)
残事業	—	2.21 = 32.8億円 / 14.8億円
全事業	1.74 = 100.3億円 / 57.7億円	4.76 = 358.3億円 / 75.3億円

#### [費用]

- ・河川整備に要する事業費(工事費、用地費)、河川維持管理に要する費用

#### [便益]

- ・家屋、家庭用品、事業所及び従業員、農作物等の直接被害、営業停止、応急対策費等の間接被害、公共土木施設被害に対する便益

#### [プラス要因]

- ・マニュアル変更に伴う農地及び農業施設被害額の増加
- ・治水経済調査マニュアルの改定
- ・資産評価単価及びデフレーター改定

#### [マイナス要因]

- ・島原鉄道橋及び国道橋の架替え事業費の増額

## 7. 対応方針(原案)

- ◆ 仁反田川周辺は、過去に何度も家屋及び農地が浸水被害に見舞われており、河川改修により氾濫防止に寄与する事業である。
- ◆ 事業進捗率は、事業費ベースで約50.0% [19.1億/38.2億](令和4年度末)であり、用地進捗率は100% [0.1億/0.1億](令和4年度末)となっている。
- ◆ 地元の諫早市からも早期完成が望まれている。
- ◆ 事業効率化に大きく寄与する新たなコスト縮減は見込めず、また代替え案の可能性はない。
- ◆ 費用対効果が十分に見込まれる。

